
2019年度第2四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2019年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	17 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個人保険	316,022	337,538	106.8
個人年金保険	511,633	485,123	94.8
合計	827,656	822,661	99.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2018年度 第2四半期 (上半期)	2019年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個人保険	44,921	39,990	89.0
個人年金保険	60,732	25,772	42.4
合計	105,654	65,763	62.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(2) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	576	3,875,382	634	110.2	4,116,159	106.2
個人年金保険	950	4,995,231	947	99.6	4,679,779	93.7
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)				2019年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数		金額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	81	537,669	537,669	-	68	83.9	455,840	84.8	455,840	-
個人年金保険	82	393,508	393,508	-	52	62.7	213,693	54.3	213,693	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2019年度第2四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善などを背景とした個人消費によって下支えされましたが、海外経済の減速などを受けて輸出が弱く、景気の拡大幅は小幅なものにとどまりました。米国においても、個人消費が堅調さを維持しましたが、米中貿易戦争による不透明感の高まりによって設備投資や外需が低迷し、景気は減速基調となりました。また欧州でも、ドイツで外需の低迷を背景にマイナス成長となるなど、全体的に減速感を強め、先行きの景気後退も意識されました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続したほか、欧米中央銀行が利下げを中心とした金融緩和策を実施したことなどから、低水準での推移を継続しました。加えて、米中貿易戦争の悪化が懸念された局面では、一時 $\Delta 0.30\%$ 近辺に低下しました。

10年国債利回り	年度始 $\Delta 0.095\%$	→	上半期末 $\Delta 0.225\%$
----------	----------------------	---	-----------------------

<米国金利・為替>

10年米国債利回りは、連邦準備制度理事会(FRB)が継続的に利下げを実施したことを受けて低下しました。為替に関しても、利下げの継続により米国の短期金利が低下するなかで円高ドル安となりました。

10年米国債利回り	年度始2.501%	→	上半期末1.665%
円/ドルレート	年度始110.99円	→	上半期末107.92円

<豪州金利・為替>

10年豪国債利回りは、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりやオーストラリア準備銀行(RBA)による利下げ等を受け低下し、一時1.0%を下回る場面もありました。豪ドル円も、RBAによる継続的な利下げを受け、下落基調で推移しました。

10年豪国債利回り	年度始1.802%	→	上半期末1.018%
円/豪ドルレート	年度始79.09円	→	上半期末72.88円

(2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)に基づく運用を行っております。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

(3) 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息及び配当金等収入 89,732百万円、有価証券売却益 60,096百万円、金銭の信託運用益 4,905百万円等により 154,791百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 252,740百万円、金融派生商品費用 4,284百万円および売買目的有価証券運用損 2,025百万円等により 260,722百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	199,524	2.9	391,930	5.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	534,726	7.7	783,693	10.2
有価証券	6,082,493	87.3	6,273,241	81.6
公社債	1,356,170	19.5	1,447,855	18.8
株式	-	-	-	-
外国証券	4,538,002	65.1	4,635,914	60.3
公社債	4,530,203	65.0	4,629,072	60.2
株式等	7,799	0.1	6,842	0.1
その他の証券	188,319	2.7	189,471	2.5
貸付金	-	-	-	-
不動産	96	0.0	93	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	150,760	2.2	235,387	3.1
貸倒引当金	△4	△0.0	△8	△0.0
合計	6,967,597	100.0	7,684,338	100.0
うち外貨建資産	4,946,182	71.0	5,036,870	65.5

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	12,775	192,405
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,018	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△339	248,966
有価証券	800,408	190,748
公社債	85,824	91,684
株式	-	-
外国証券	715,729	97,912
公社債	717,508	98,869
株式等	△1,779	△957
その他の証券	△1,145	1,151
貸付金	-	-
不動産	87	△3
繰延税金資産	-	-
その他	19,661	84,627
貸倒引当金	0	△3
合計	831,575	716,741
うち外貨建資産	805,181	90,688

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	71,932	89,732
預貯金利息	502	567
有価証券利息・配当金	71,287	89,023
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	142	141
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	4,905
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,475	60,096
国債等債券売却益	1,475	1,224
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	58,872
その他	-	-
有価証券償還益	687	56
金融派生商品収益	-	-
為替差益	75,352	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他運用収益	-	1
合計	149,448	154,791

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
支払利息	2	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	6,840	-
売買目的有価証券運用損	4,716	2,025
有価証券売却損	74	128
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	74	128
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	103	1,139
金融派生商品費用	5,880	4,284
為替差損	-	252,740
貸倒引当金繰入額	-	3
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	419	398
合計	18,038	260,722

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	542,526	123	790,535	2,880

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	4,871,729	5,160,046	288,317	296,428	8,110	3,035,051	3,285,337	250,286	251,819	1,532
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,140,956	1,202,964	62,008	63,661	1,653	2,931,115	3,231,348	300,232	300,478	246
公 社 債	300,369	313,466	13,097	13,303	206	393,700	413,365	19,665	19,809	144
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447	2,364,680	2,628,511	263,831	263,932	101
公 社 債	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447	2,364,680	2,628,511	263,831	263,932	101
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	174,428	188,319	13,890	13,890	-	172,735	189,471	16,735	16,735	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,012,685	6,363,011	350,325	360,089	9,764	5,966,166	6,516,685	550,518	552,297	1,778
公 社 債	1,343,073	1,436,957	93,883	94,476	592	1,428,189	1,544,880	116,690	116,896	206
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171	4,365,241	4,782,334	417,092	418,665	1,572
公 社 債	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171	4,365,241	4,782,334	417,092	418,665	1,572
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	174,428	188,319	13,890	13,890	-	172,735	189,471	16,735	16,735	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	534,726	534,726	4,213	11,015	6,801	783,693	783,693	4,905	7,347	2,442

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	534,726	4,213	783,693	4,905

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		209,967	415,674
金銭の信託		534,726	783,693
有価証券		7,858,032	7,683,943
(うち国債)		(526,073)	(516,724)
(うち地方債)		(23,941)	(30,517)
(うち社債)		(806,156)	(900,613)
(うち外国証券)		(4,550,738)	(4,648,533)
有形固定資産		327	416
無形固定資産		7,688	8,502
再保険貸		61,474	61,879
その他資産		83,217	173,056
貸倒引当金		△ 4	△ 8
資産の部合計		8,755,429	9,127,159
(負債の部)			
保険契約準備金		8,241,472	7,891,824
支払準備金		19,699	21,104
責任準備金		8,221,773	7,870,720
再保険借		191,869	621,030
その他負債		90,211	182,657
未払法人税等		662	5
リース債務		72	116
その他の負債		89,476	182,535
価格変動準備金		19,802	22,630
繰延税金負債		17,362	84,065
負債の部合計		8,560,717	8,802,207
(純資産の部)			
資本金		117,500	117,500
資本剰余金		67,500	67,500
資本準備金		67,500	67,500
利益剰余金		△ 34,934	△ 76,215
その他利益剰余金		△ 34,934	△ 76,215
繰越利益剰余金		△ 34,934	△ 76,215
株主資本合計		150,065	108,784
その他有価証券評価差額金		44,645	216,167
評価・換算差額等合計		44,645	216,167
純資産の部合計		194,711	324,951
負債及び純資産の部合計		8,755,429	9,127,159

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		1,105,154	1,240,412
保険料等収入		914,117	708,168
(うち保険料)		(868,235)	(641,228)
資産運用収益		191,031	181,185
(うち利息及び配当金等収入)		(71,932)	(89,732)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(4,905)
(うち有価証券売却益)		(1,475)	(60,096)
(うち特別勘定資産運用益)		(41,583)	(26,393)
その他経常収益		4	351,058
(うち責任準備金戻入額)		(-)	(351,053)
経常費用		1,090,862	1,278,856
保険金等支払金		331,898	979,586
(うち保険金)		(29,002)	(41,966)
(うち年金)		(150,058)	(325,615)
(うち給付金)		(29,930)	(43,279)
(うち解約返戻金)		(67,214)	(58,281)
(うちその他返戻金)		(2,943)	(3,055)
責任準備金等繰入額		697,746	1,405
支払備金繰入額		3,472	1,405
責任準備金繰入額		694,273	-
資産運用費用		18,038	260,722
(うち支払利息)		(2)	(2)
(うち金銭の信託運用損)		(6,840)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)		(4,716)	(2,025)
(うち有価証券売却損)		(74)	(128)
(うち金融派生商品費用)		(5,880)	(4,284)
事業費		37,733	32,181
その他経常費用		5,445	4,961
経常利益又は経常損失(△)		14,291	△ 38,444
特別損失		2,462	2,829
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		11,829	△ 41,273
法人税及び住民税		5,418	7
法人税等合計		5,418	7
中間純利益又は中間純損失(△)		6,411	△ 41,281

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間（ 2018年4月1日から
2018年9月30日まで ）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 54,903	130,096
当中間期変動額				
中間純利益			6,411	6,411
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	6,411	6,411
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 48,492	136,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,944	21,944	152,041
当中間期変動額			
中間純利益			6,411
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 7,181	△ 7,181	△ 7,181
当中間期変動額合計	△ 7,181	△ 7,181	△ 770
当中間期末残高	14,763	14,763	151,271

2019年度中間会計期間（ 2019年4月1日から
2019年9月30日まで ）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 34,934	150,065
当中間期変動額				
中間純損失（△）			△ 41,281	△ 41,281
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	△ 41,281	△ 41,281
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 76,215	108,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	44,645	44,645	194,711
当中間期変動額			
中間純損失（△）			△ 41,281
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	171,521	171,521	171,521
当中間期変動額合計	171,521	171,521	130,240
当中間期末残高	216,167	216,167	324,951

注記事項

(中間貸借対照表の注記)

2019年度中間会計期間末

- 1 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険(円貨建)
 - ② 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
 - ③ 個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当中間会計期間より、個人保険・個人年金保険(豪ドル建)の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替え、当該小区分を廃止しております。これは、豪ドル金利の大幅かつ急速な低下に伴い、当該小区分の責任準備金対応債券の保有比率に関わる経済環境の前提に大きな変化が生じたことから、リスク管理方針に従い、その他有価証券に振り替えることとしたものです。

なお、この変更により有価証券のうち社債が5,493百万円、有価証券のうち外国証券が198,713百万円、その他有価証券評価差額が147,029百万円、繰延税金負債が57,177百万円増加しました。この変更による損益への影響はありません。
- 3 デリバティブ取引(金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く。))については定額法)による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 1 金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	415,674	415,674	-
(2) 金銭の信託	783,693	783,693	-
(3) 有価証券	7,683,943	7,934,230	250,286
① 売買目的有価証券	1,417,544	1,417,544	-
② 責任準備金対応債券	3,035,051	3,285,337	250,286
③ その他有価証券	3,231,348	3,231,348	-
資産計	8,883,311	9,133,598	250,286
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 26,729	△ 26,729	-
デリバティブ取引計	△ 26,729	△ 26,729	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②金銭の信託
有価証券は「③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「④デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ③有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ④デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、189,204百万円であります。
- 1 3 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,442,820百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 4 担保に供されている資産の金額は、有価証券 117,345百万円であります。また、担保付き債務の金額は 47,700百万円であります。
- 1 5 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 90,165百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 1 6 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 184百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 690,591百万円であります。
- 1 7 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 11,332百万円であります。なお、当該負担金は拠出した当中間会計期間の事業費として処理しております。
- 1 8 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 65,517百万円であります。

(中間損益計算書の注記)

2019年度中間会計期間									
1	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,224百万円、外国証券 58,872百万円であります。								
2	有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 128百万円であります。								
3	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 14百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 394,509百万円であります。								
4	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。								
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>89,023百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,732百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	567百万円	有価証券利息・配当金	89,023百万円	その他利息配当金	141百万円	計	89,732百万円
預貯金利息	567百万円								
有価証券利息・配当金	89,023百万円								
その他利息配当金	141百万円								
計	89,732百万円								
5	1株当たり中間純損失の金額は 22,314,054円07銭であります。								
6	保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 7,358百万円を含んでおります。								
7	保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 4,514百万円を含んでおります。								

(中間株主資本等変動計算書の注記)

2019年度中間会計期間				
1	発行済株式の種類および総数に関する事項			
				(単位：株)
	当年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	39,178	17,856
キャピタル収益	76,827	354,909
金銭の信託運用益	-	4,905
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,475	60,096
金融派生商品収益	-	-
為替差益	75,352	-
その他キャピタル収益	-	289,907
キャピタル費用	96,188	406,524
金銭の信託運用損	6,840	-
売買目的有価証券運用損	4,716	2,025
有価証券売却損	74	128
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	5,880	4,284
為替差損	-	252,740
その他キャピタル費用	78,675	147,346
キャピタル損益 B	△ 19,360	△ 51,614
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,817	△ 33,758
臨時収益	-	430,817
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	23,387
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	407,430
臨時費用	5,525	435,503
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5,525	-
個別貸倒引当金繰入額	-	2
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	435,501
臨時損益 C	△ 5,525	△ 4,686
経常利益(損失) A+B+C	14,291	△ 38,444

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	6,101	147,346
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	72,574	△ 289,907

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	289,907

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	6,101	147,346
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	72,574	-

4. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。

5. その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険収入(2019年度第2四半期(上半期): 6,967百万円)及び当該再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額(2019年度第2四半期(上半期): 400,462百万円)の合計額を記載しております。

その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料(2019年度第2四半期(上半期): 435,501百万円)を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	161,623	189,216
合計	161,623	189,216

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	520,279	614,343
資本金等	150,065	108,784
価格変動準備金	19,802	22,630
危険準備金	131,480	108,092
一般貸倒引当金	4	5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	55,807	270,208
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	163,879	105,263
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 759	△ 641
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	205,244	206,917
保険リスク相当額 R_1	75	51
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	59,298	57,146
最低保証リスク相当額 R_7	12,964	5,794
資産運用リスク相当額 R_3	127,001	137,947
経営管理リスク相当額 R_4	5,980	6,028
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	506.9%	593.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		49,336		50,231
個人変額年金保険		1,738,555		1,392,589
団体年金保険		-		-
特別勘定計		1,787,891		1,442,820

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	53	436,669	53	423,622
合計	53	436,669	53	423,622

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	599	3,401,076	553	2,996,445

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。